

報告書名：世界保健機関（WHO）との協力研究

- 21 世紀グローバルオーラルヘルスプロモーションの実践 -

研究者名：小川祐司¹⁾、Poul Erik Petersen²⁾、宮崎秀夫¹⁾

所 属：¹⁾新潟大学医歯学総合病院予防歯科、²⁾WHO Oral Health Programme

目 的：

本研究は昨年度からの継続研究として、WHO Oral Health Programme と協力の下、国や地域の枠を越えたグローバルな視点から口腔がん罹患とタバコ喫煙率について分析を行い、グローバルオーラルヘルスプロモーション実践のための禁煙啓蒙活動への指針を得ることを目的とした。

方 法：

本研究では The International Agency for Research on Cancer (IARC) の「GLOBOCAN 2002」から口腔がん発生率 (Cases / 100000 人、Incidence Rate) について WHO Regions (AFRO: Africa、AMRO: The Americas、EMRO: Eastern Mediterranean、EURO: Europe、SEARO: South-East Asia、WPRO: Western Pacific) 別に比較分析を行った。また WHO 「Non-communicable Disease Info Base」からタバコ 喫煙 (Current smoking) 率について分析を行った。

結 果：

口腔がん発生率は、全年齢群にて男性では SEARO 9.8、EURO 8.2、WPRO 8.1、AFRO 5.1、AMRO 4.3、EMRO 4.0 を示し、女性では SEARO 6.9、WPRO 4.9、EMRO 2.9、AFRO 2.8、EURO 2.2、AMRO 1.9 が認められ、男女ともに特に SEARO における高い発生率が明らかになった。タバコ喫煙率は、SEARO において 35-44 歳で 35%以上、65 歳+で 25%以上の高い喫煙率を示し、WPRO ならびに EURO においても 35-44 歳で 30%を上回る喫煙率が認められた。

考 察：

SEARO あるいは WPRO などアジア環太平洋地域において、EURO または EMRO など欧州中東地域を上回る高い口腔がん発生率が認識され、その因果要因として高いタバコ喫煙率が浮き彫りとなった。Betel quid chewing などの特徴的な喫煙習慣に対し、WHO Oral Health Programme は各国政府関係機関と協力しながら、禁煙教育と啓蒙活動をさらに推進してオーラルヘルスプロモーションを実践する必要性があり、禁煙施策に直接結びつくようなオペレーショナルリサーチの早急な遂行が望まれる。

結 論：

本研究から口腔がん発生要因に対する性差ならびに地域差が明らかになり、グローバルな視点からオーラルヘルスプロモーションを実践する上で、コモンリスクファクターであるタバコ喫煙への禁煙対策がアジア環太平洋地域において特に緊急な課題であることが示された。